

## 添付書類について

一般競争入札参加資格審査の申請に必要な書類は次のとおりです。

なお、**法人、個人、中小企業組合等で提出書類が異なります**ので、十分ご確認の上、提出してください。

また、内容を確認するために他の書類の提出をお願いする場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- ※ 登記事項証明書、身分証明書、各納税証明書、委任状等は、**申請受付時前3か月以内に発行されたもの**を提出してください。また、添付書類で、写しを提出した場合については、原本は本来北海道に提出されるべきものであることから、申請日から参加資格の有効期間が終了する日まで、北海道の求めに応じて提示できるよう保管してください。

	区 分	法 人	個 人	中 小 組 合	摘 要
1	登記事項証明書（写し可）	◎		◎	法務局の発行するもの <b>申請受付時前3か月以内に発行されたもの</b>
2	身分証明書（写し可）		◎		市区町村長の発行するもの <b>申請受付時前3か月以内に発行されたもの</b>
3	営業証明書（業種及び営業開始日の記載があるもの）（写し可）		◎		市区町村長の発行するもの <b>申請受付時前3か月以内に発行されたもの</b> ※ 営業証明書に業種（事業内容）が記載されていない場合又は営業証明書が発行されない場合は、託送（運送）の営業を証する書類（業種の取扱を証する契約書、請書、請求書（控）、納品書等の写し、）を提出する書類です。
4	道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書（写し可）	◎	◎	◎	各総合振興局（振興局）税務課（納税課）又は道税事務所の発行するもの <b>申請受付時前3か月以内に発行されたもの</b>
5	本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書（写し可）	※	※	※	各都府県が発行するもの <b>申請受付時前3か月以内に発行されたもの</b> ※ この書類は、北海道に納税義務がない方が「4 道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書」の代わりに提出するものです。
	本店が所在する都府県の事業税に滞納が猶予されていることを示す書類の写し	※	※	※	各都府県が発行する納税猶予許可通知書 <b>申請時点において猶予期限を越えないもの</b> ※ この書類は、北海道に納税義務がない方で、各都府県の事業税の納税の猶予を受けていることにより、各都府県が発行する証明書が発行されない方が提出する書類です。
6	消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（写し可）	◎	◎	◎	税務署の発行するもの 国税通則法施行規則別紙9号書式その3の2（個人用）又はその3の3（法人用） <b>申請受付時前3か月以内に発行されたもの</b>
7	従業員名簿（別記第2号様式）			◎	代表者、家族従業員及び1か月以上の期間を定めて雇用している者を記入すること。
8	一般貨物自動車運送事業の許可証（写し）又は証明書	◎	◎	◎	全ての申請者
9	誓約書（別記第3号様式）	◎	◎	◎	全ての申請者

10	健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し	◎	◎	◎	①納入告知書 ②資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書 ③適用通知書 ① ②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ
11	雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し	◎	◎	◎	①保険関係成立届 ②領収済通知書 ③概算・確定保険料申告書（控） ① ②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ
12	社会保険等適用除外申出書（別記第4号様式）	※	※	※	※ この書類は、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入（別記第4号様式）義務のない場合に、「11 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し」及び「12 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し」の代わりに提出するものです。
13	定款又は寄附行為	○		◎	中小企業組合等の場合、会社以外の法人の場合。
14	中小企業組合等の概要			◎	中小企業組合等の場合

（注） 1 ◎印は、必ず提出しなければならない書類です。  
2 ○印は、該当するときに提出する書類です。